

サステナビリティコミットメント

私たちは、今日に至るまで、基本理念である「天機に参与する」を基軸として、人々の眼疾患および眼病予防に対してさまざまな製品・サービスを提供してきました。眼科の専門企業として患者さんや医療従事者のニーズを理解し、質の高い製品を安定的に送り出すことで世界に事業の幅を広げ、より多くの人々への貢献に尽力しています。これからも長きにわたって、世界中の一人ひとりが、Best Vision Experienceを通じて、それぞれの最も幸福な人生を実現する世界を創り出したいと考えています。私たちは以下を大事にすることで、当社と社会の持続的な発展を目指します。

Happiness with Visionの実現

長期にわたって人々から 求められ続けるために

- 患者さんに寄り添う医療従事者とともに「見る」喜びに寄り添う活動を通じて、「見えない」をなくすための製品やサービスの開発と供給、普及に尽力
(例)・近視の進行抑制治療剤の開発
・緑内障の治療薬やデバイスの開発と販売、治療継続サポート
- 強みである**コマーシャル・エクセレンス**の追求による患者さんへの貢献価値向上

供給を長期的に 維持するために

- 製品やサービスの高い品質と安全性、安定した供給を維持するための努力
- 「世界中の人々の目の健康」に貢献できる専門性の高い人材を育成および登用
- 知的財産やIT技術などの資産も大切に活用

社会から信頼され 続けるために

- **すべての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、自然環境に配慮した製品やサービスの提供**
- 医療従事者をはじめとするすべてのステークホルダーとの**「透明性の高い」適切な関係の維持と構築**
- **人権尊重**に対する責任

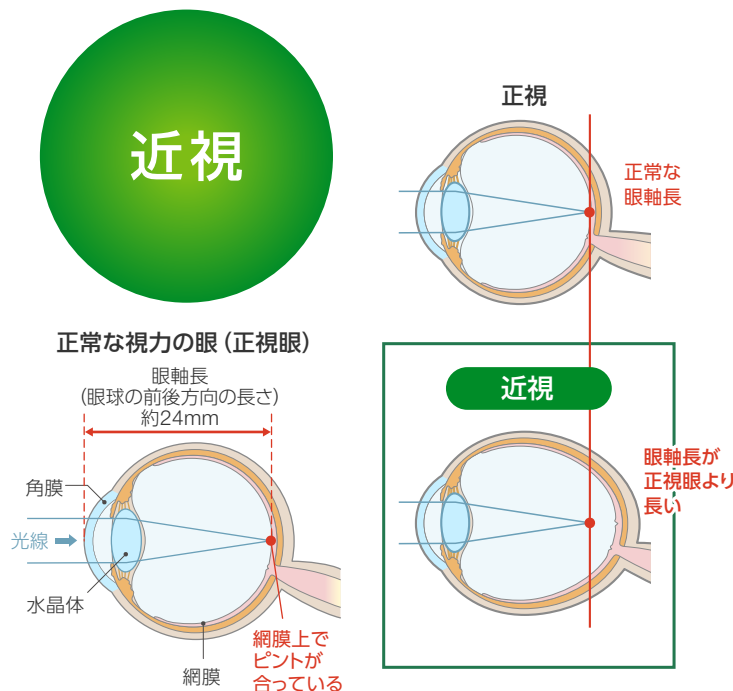
信頼性と透明性の高いガバナンス体制の構築

- 持続的な成長につながる取り組み

新領域での患者さんへの貢献拡大を目指した製品創製

Santenは、患者さんにとって新しい付加価値を持つ製品の提供を目指して、日々、研究開発を行っています。患者さんにより快適な生活を送っていただくため、点眼回数などの低減など既存製品の改良にも取り組む一方、これまで薬物治療が主流でなかった疾患領域での研究開発も積極的に進めています。ここでは、小児における近視の進行抑制や、主に加齢によって起こる後天性眼瞼下垂の治療を目指した開発活動について紹介します。

近視



世界で急速に増加している近視人口

近視とは、眼軸長が長くなることなどにより網膜の手前でピントが合ってしまう、遠くのものを見る時にうまくピントが合わせられずにぼやけて見える疾患です。遺伝や環境の影響などにより発症すると考えられており、環境因子としては近い所を長時間見る作業の増加や屋外活動の減少などが挙げられます^{*1}。近視は一度発症すると体の成長とともに進行します。進行性で不可逆的であり、患者さんや、患者さんが子どもの場合はその親御さんのQOL(Quality of Life: 生活の質)にも影響を及ぼします^{*2,*3}。低年齢であるほど年間進行量が大きいという特徴があり^{*4}、主に学齢期に進行することから、この時期の進行抑制が重要と考えられています^{*5}。

現在世界で約30%の人が近視であるといわれており、2050年には50%になると予想されています^{*6}。網膜症や緑内障などの失明に至る可能性もある合併症のリスクが上がる強度近視^{*7}については2050年に10%になるといわれています^{*6}。世界的な近視人口の増加は大きな社会課題ともなっており、特に近視の有病率が高いアジア^{*6}では国力にもマイナス影響を与えるといった観点などから、中国、シンガポールなど政府主導で予防に取り組んでいる地域もあります。一般的に近視は眼鏡やコンタクトレンズなどで矯正されます。また、海外では、近視の進行を抑えるための点眼液、コンタクトレンズ、オルソケラトロジーなどの使用が検討され、これらの治療は認可承認を受けつつあります。

• 持続的な成長につながる取り組み

近視を患う小学生の子を持つ親の近視に対する気持ち／考え方^{*8}

裸眼で生活させてあげたい	80%
眼鏡やコンタクトレンズをせずに、趣味やスポーツのときに安全に過ごさせてあげたい	77%
徐々に悪くなっていく不安を解消させてあげたい	69%

日本でも視力が1.0未満のお子さんは年々増加しており、その割合は小学生の約38%、中学生の約61%にもなると報告されています^{*9}。私たちは近視を患う小学生の親御さんの多くが、なるべくお子さんには近視による不便を感じることなく日常生活を送ってほしいと考えているという調査結果を得ています。患者さんはもとよりその周りの方々も含めた多くの方のQOLに貢献したいと考え、近視領域での研究開発に取り組んでいます。

*1 Lancet. 2012 May 5;379 (9827):1739-48. *2 Curr Eye Res. 2023 Dec;48 (12):1189-1194. *3 Invest Ophthalmol Vis Sci. 2021 Apr 28;62 (5):2 *4 Eye (Lond). 2014 Feb;28 (2):134-41. *5 Sci Rep. 2022 Feb 21;12 (1):2879.

*6 Ophthalmology. 2016 May;123 (5):1036-42. *7 Invest Ophthalmol Vis Sci. 2020 Apr 9;61 (4):49. *8 子供が小学生で近視を患っている、22-55歳までの親552人を対象とした参天調査。「非常にそう思う」「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」「全くそう思わない」のうち、「非常にそう思う」および「そう思う」との回答を集計 *9 文部科学省: 報道発表 令和4年度学校保健統計(確定値)の公表について. https://www.mext.go.jp/content/20231115-mxt_chousa01-000031879_1a.pdf

小児近視患者さんへの貢献を目指して

Santenが事業を展開している日本、中国、アジア、EMEAの4地域には合計で1億3千万人の小児近視の潜在患者さんがいると推定しています^{*1}。私たちはこれらすべての患者さんへの新しい治療選択肢の提供に向けて、STN1012700/01(一般名:アトロピン硫酸塩)の開発を進めています。

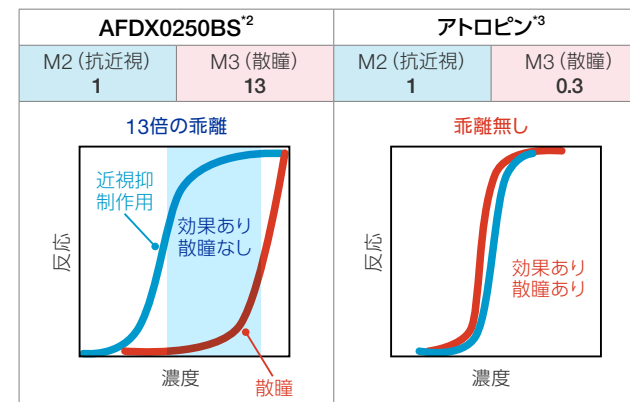
日本では2024年2月にSTN1012700の製造販売承認を申請しており、他地域に先駆け2025年度の上市を想定しています。これは、点眼液、オルソケラトロジー、コンタクトレンズなどを含め日本で初めて承認を受けた近視進行抑制治療を目指すものです。EMEAでは、Sydnexis社が欧州および米国でフェーズ3試験を実施しているアトロピン製剤

を2021年に導入しており、2025年度の上市を目指しています。中国ではフェーズ2/3試験を実施中で、2026年度の終了を予定しています。アジアでは、日本での承認取得後に申請する予定です。

次世代の近視進行抑制治療を目的としてSTN1013400にも取り組んでいます。アトロピンは非選択的ムスカリン受容体拮抗薬であり、濃度を上げると近視抑制作用に働く受容体(ムスカリンM2受容体)と散瞳を起こす受容体(ムスカリンM3受容体)どちらへの作用も高まるため、効果と副作用のバランスが取れた濃度設定が重要となります。STN1013400はアトロピンに比べこの2つの受容体への親和性が乖離したAFDX0250BSを有効成分としており^{*2,*3}、副作用を抑えながらより高い効果を発揮することを期待し、現在フェーズ2a試

験を実施しています。

M2受容体に対するKi値(親和性)を1とした場合のM3受容体に対するKi値との比



• 持続的な成長につながる取り組み

眼科医メッセージ



国立大学法人
東京医科歯科大学
眼科学教室 教授
日本近視学会 理事長
大野 京子先生

近年、世界的に子どもの近視が増加しており、社会問題となっています。日本でも視力が1.0未満のお子さんは増加しており、その割合は小学生の約38%、中学生の約61%と報告されています^{*4}。近視は、軽度であっても、大人になってから緑内障や網膜剥離などの目の病気にかかるリスクを高めることがわかっています^{*5}。

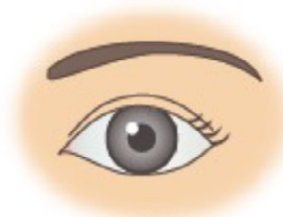
これから長い人生を生きる子どもたちの目の健康を生涯にわたって良好に保てるよう、子どものころから近視を発症させない、近視になっても進行させないための取り組みが大変重要です。屋外で過ごす時間を増やす、近い所を見る作業は目を休めながら行うといった行動変容の推奨に加え、目薬やコンタクトレンズ、オルソケラトロジーなどの使用が近視の進行抑制治療として世界中で研究されています。Santenには、眼科のスペシャリティ・カンパニーとして製品・サービスの創出を通じて社会課題の解決に貢献されることを期待しています。

*1 当社推計。対象の国と地域：日本・中国・韓国・台湾・シンガポール・タイ・フィリピン・香港・インドネシア・ベトナム・マレーシア・イギリス・フランス・ドイツ・スペイン・イタリア・スイス・オーストリア・オランダ・デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランド・アイルランド・ポルトガル *2 J Pharmacol Exp Ther. 1991;256(2):727-33, *3 Life Sciences 1999;64(25):2351-58

*4 文部科学省: 報道発表 令和4年度学校保健統計(確定値)の公表について. https://www.mext.go.jp/content/20231115-mxt_chousa01-000031879_1a.pdf *5 Invest Ophthalmol Vis Sci. 2020 Apr 9;61(4):49.



正常



眼瞼下垂



疾患としての眼瞼下垂

眼瞼下垂は、上瞼を持ち上げる筋肉の力が弱くなったり、その付着部である腱膜が弱くなったりすることで起こり、まぶたが下がってきて見えにくくなる疾患です。症状としては、眠そうに見えるといった見た目以外の問題に加え、上方視野の欠損や肩こり、頭痛、疲れやすいなどといったものがあります。後天性眼瞼下垂で最も多い原因は加齢と考えられており、Santenが事業を展開している日本、中国、アジア、EMEAの4地域には合計で3億9千1百万人の潜在患者がいると

推定しています^{*1}。米国では点眼治療剤が承認薬として販売されていますが、それ以外の地域での現在の治療法は手術のみです。

新しい治療選択肢を世界へ

米国で成人における後天性眼瞼下垂治療薬として販売されている承認薬を2020年に導入し、STN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）として開発を進めています。オキシメタゾリン塩酸塩は、直接作用型αアドレナリ

ン受容体作動薬であり、まぶたの引き上げを補助する筋肉であるミュラー筋にあるα₂アドレナリン受容体に作用し、この筋肉を収縮させることで上瞼を引き上げると考えられています^{*2,*3,*4}。日本でのフェーズ3試験では、主要評価項目である投与14日後の投与2時間後におけるMRD-1(Marginal Reflex Distance-1、瞳孔中央と上眼瞼縁の距離)変化量において、0.1% STN1013800の1日1回および1日2回点眼群がプラセボ点眼群に比べ統計学的に有意な改善効果を示しました。最長6か月間の安全性と忍容性も併せて検討しています。この結果に基づき、日本では2024年度中に製造販売承認を申請する予定です。中国では、2024年度にフェーズ3試験の開始を、アジアでは2026年度の申請を予定しています。EMEAでも2024年度にフェーズ3試験を開始する予定です。

• 持続的な成長につながる取り組み

効能・効果	一般名	開発コード	地域	臨床試験			申請	承認	上市予定時期
				フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3			
近視	アトロピン硫酸塩	STN1012700/DE-127	日本	[進捗状況]					2025年度
			中国	[進捗状況]					2028年度
			アジア	[進捗状況]					2027年度
		STN1012701/SYD-101	欧州	[進捗状況]					2025年度
AFDX0250BS	STN1013400	日本	[進捗状況]					2031年度以降	
		中国	[進捗状況]						
眼瞼下垂	オキシメタゾリン塩酸塩	STN1013800	日本	[進捗状況]					2026年度
			中国	2024年度フェーズ3開始予定					2029年度
			アジア	2026年度申請予定					2027年度
			欧州	2024年度フェーズ3開始予定					2027年度

*1 当社推計。対象の国と地域：日本・中国・韓国・台湾・シンガポール・タイ・フィリピン・香港・インドネシア・ベトナム・マレーシア・イギリス・フランス・ドイツ・スペイン・イタリア・スイス・オーストリア・オランダ・デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランド・アイルランド・ポルトガル *2 Ophthalmic Plast Reconstr Surg. 1999 Mar;15(2):92-9. *3 Fundam Clin Pharmacol. 2010 Dec;24(6):729-39. *4 Br J Pharmacol. 1996 Jul;118(5):1246-52.

(2024年7月時点)

社会的意義のある製品の市場浸透

眼科領域における製品・サービスのイノベーションによる未充足ニーズへの対応とコマース・エクセレンス追求による患者さんへの貢献は、成長戦略の要であり、当社の存在意義そのものです。当社と社会の持続的な発展を目指し、社会的意義のある製品の市場浸透を図っています。



取締役 執行役員
日本事業統括 兼
グローバル コマース戦略
栗原 逸平

日本事業の強み

日本事業では、常々、目の健康を実現するリーディングカンパニーであり続けたいと話しています。私の考えるリーディングカンパニーとは、単にシェアNo.1^{*1}ということだけではなく、患者さんの目の健康のために新しい価値を提供するために、私たちはどうあるべきか、肝心なことは何かという

“考えのリーダーシップ”を発揮する存在です。このような考えのもとに新しい市場を切り拓くことは、競合がほとんどいないブルー・オーシャンを主戦場にできるとともに、新たな患者さんへ貢献を広げることにもなります。

リーディングカンパニーであり続けるために一番大事にすべきことは、患者さんや生活者の視点での新しい価値を提供することです。この新しい価値が浸透したら、どのような世界が実現するか、その絵姿をしっかりと思い描き、世の中に提案していくことが大切で、その結果として事業成長が実現することになります。これまでも開発段階から、R&Dだけでなく私たち販売やマーケティングを担う部門などさまざまな部署が同じ考えを持ち、同じゴールを目指すことで、製品の持つ新しい価値を浸透させ大きな成果につなげてきました。この部門を超えた連携が、日本事業の強みでありコマース・エクセレンスです。

新しい価値提供による事業成長

新しい価値を提供する手段は、新規化合物の薬を上市することだけではありません。既存薬の製品価値を高めるための改良(ライフサイクルマネジメント、LCM)や、患者さ

んや医療関係者をサポートするサービスの提供も不可欠であり、眼科のスペシャリティ・カンパニーであるSantenだからこそできる活動でもあります。抗アレルギー点眼剤のLCMを例に、新しい価値の提供の具体的な活動をご紹介します。

アレルギー性結膜炎は、目の表面に花粉などのアレルゲン(アレルギー反応を引き起こす物質)が付着して、結膜に炎症を起こす疾患です。数多くの患者さんが、強い目のかゆみや充血などの症状によるQOL(生活の質)の低下に悩んでおり、治療には抗アレルギー点眼薬が主に使われます。日本における従来の治療では、かゆみが発症してから目薬

• 持続的な成長につながる取り組み

患者さんの負担軽減のための投与回数低減



4回/日

アレジオン



2回/日

アレジオンLX



1回/日

アレジオン
眼瞼クリーム

を使ってかゆみを抑える方法が一般的でした。こうした中、最適なアレルギー治療は何か、患者さんのQOLを守るためにどのような世界を目指すべきなのかを追求した結果、かゆみの発生を阻止する「かゆみのない世界」というコンセプトに辿り着きました。繰り返すかゆみが、患者さんの“自分らしい生活”や“楽しい時間”を損なうこともあります。だからこそ症状が出ないように対処することが大事だと考えたのです。

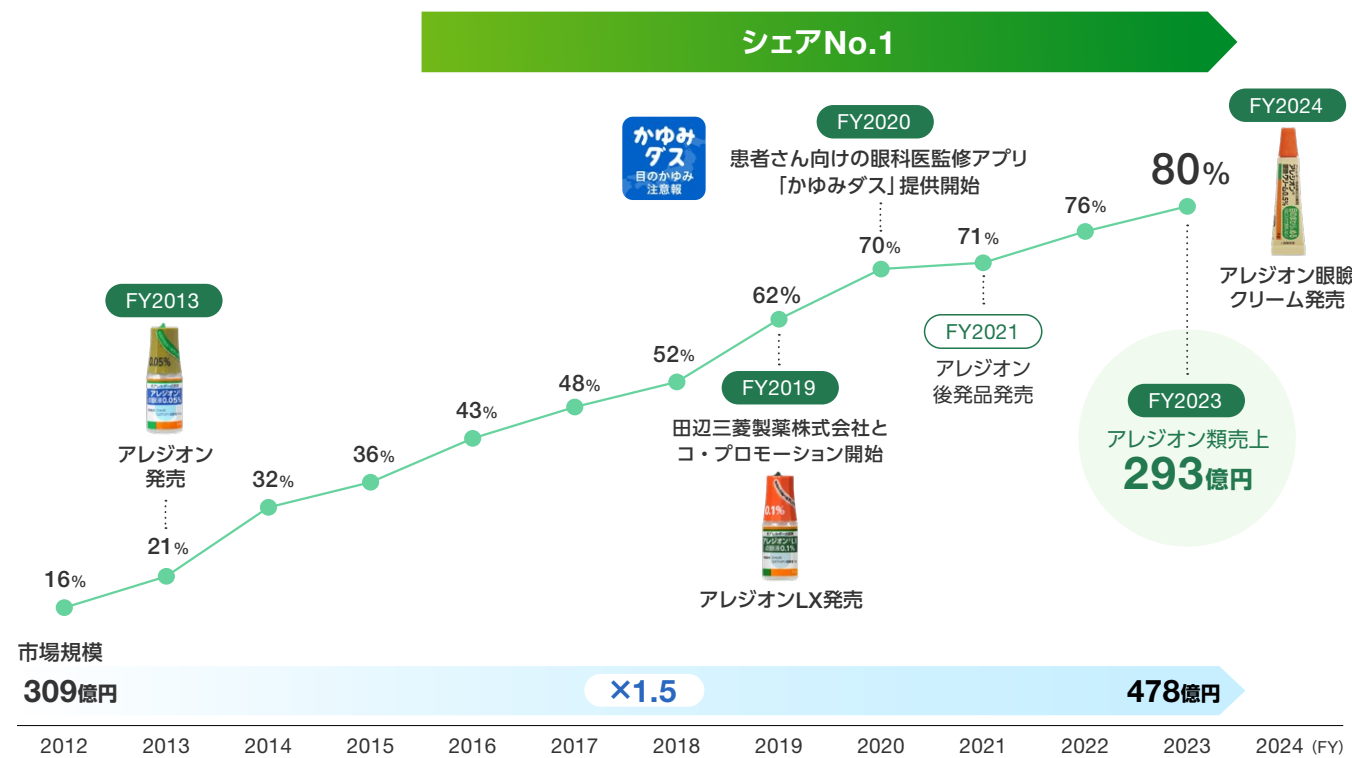
薬剤の効果を適切に得てもらうためには、正しい用法・用量を守っての使用が重要です。患者さんが適切な時間に点眼しやすくするという考えのもと、1日4回点眼の「アレジオン」から点眼回数を低減した1日2回点眼の「アレジオンLX」を開発し上市しました。しかし、患者さんや医師へのヒアリング、学術論文などから明らかになったのは、いまだ患者さんの中にはかゆみを感じた時に点眼する方、日中は仕事や学業があるため点眼できないという方、身体の不自由な方や小児など点眼動作がうまくできない方もいらっしゃるということでした。このことから、さらに多くの患者さんにも扱いやすい剤形のものが必要だと痛感し、新たなLCM開発を行い、2024年5月に世界初の1日1回上下眼瞼に塗布するクリームタイプの持続性・経眼瞼アレルギー性結膜炎治療剤「アレジオン眼瞼クリーム」を発売するに至りました。また、これらの改良と平行して、“かゆみのない世界”への理解を浸透させるためプロアクティブ点眼^{*1}の

有用性を示すデータの収集や、患者さん向けの眼科医監修アプリ「かゆみダス」^{*2}の展開、眼科以外への浸透を目指した田辺三菱製薬株式会社とのコ・プロモーションも進めてきました。

このように2013年に最初の製剤を発売して以降も患者さんのより良い生活を追求し続けた結果、抗アレルギー剤

市場の拡大をリードするとともにシェアを大幅に拡大しNo.1となり^{*3}、売上も当初の予想を大きく超える規模に成長しました。今後も日本事業は、患者さんの目の健康のために新しい価値を提供し、リーディングカンパニーとして眼科領域へ貢献するとともに、Santenグループの業績を安定的に支えるべく事業を成長させていきます。

日本抗アレルギー医療用眼科薬市場Santenシェア推移^{*3}(金額ベース)



• 持続的な成長につながる取り組み

*1 目のかゆみの発生頻度減少を目指し、発症期間中はかゆみの有無にかかわらず用法を遵守した点眼を行うこと *2 花粉症による目のかゆみへの対策をサポートするスマホアプリ。日々の気象予測から、かゆみなど目の症状の注意レベルや対策に関する情報を提供するとともに、“プロアクティブ点眼”をサポートする点眼通知機能などを実装している *3 出典：Copyright © 2024 IQVIA. JPM 2012.4-2024.3を基に当社分析 無断転載禁止。アレジオン類売上は、自社データ

幅広い製品でEMEAでの緑内障領域に貢献

緑内障は、目から入ってきた情報を脳に伝達する視神経に障害が起こり、視野が狭くなる疾患であり、多くの国において、視力低下や失明を含む視覚障がい（VAD）の主な原因となっています^{*1,*2}。目の硬さである眼圧がその人の耐えられる眼圧より上昇することが、緑内障進行の主な危険因子とされています^{*1,*2}。この疾患は、一般に進行性で非可逆性であり、患者さんの生活に大きな影響を及ぼすため、早期発見・早期治療によって進行をコントロールすることが不可欠で、眼圧を下げることで視神経の損傷を回避する有効な治療法とされています^{*3,*4}。薬物療法、レーザー治療や手術といった治療法があり、さまざまな作用機序の治療薬や術式があります。多くの場合は生涯にわたる治療が必要であり、患者さん一人ひとりの状態に合わせた方法が選択されます。

EMEAでは日本やアジアと同様に、単剤や配合剤の点眼液から緑内障治療用デバイスまで幅広い治療選択肢を提供しています。防腐剤を含まない緑内障薬へのニーズも高く、EMEA緑内障薬売上約7割は防腐剤フリーの製品です。2019年に発売した「プリザーフロ マイクロシャント⁵」は、低侵襲緑内障手術で使用される、生体適合性の高い素材でつくられたインプラントデバイスで、緑内障手術の領域にも貢献の場を広げています。2022年度には、欧州では過去25年間で初の新規作用機序を持つ緑内障治療薬⁶として、「Roclanda」を発売しました。すでに欧州委員会より承認を取得しており2024年度の上市を予定している「Catiolanze」は、ドライアイ向けの人工涙液などに中核技術として利用しているカチオン性乳化技術を用いた防腐剤フリーのラタノプロスト点眼液で、緑内障患者さんにおける眼表面疾患（Ocular Surface Disease, OSD）改善を示すデータも取得しています。開放隅角緑内障あるいは高眼圧症

の患者さんの約60%で少なくとも片眼にOSDの自覚症状および／あるいは他覚所見が認められたとの報告があり⁷、「Catiolanze」はEMEA各地の患者さんにとって新しい価値を持つ治療選択肢になり得ると期待しています。

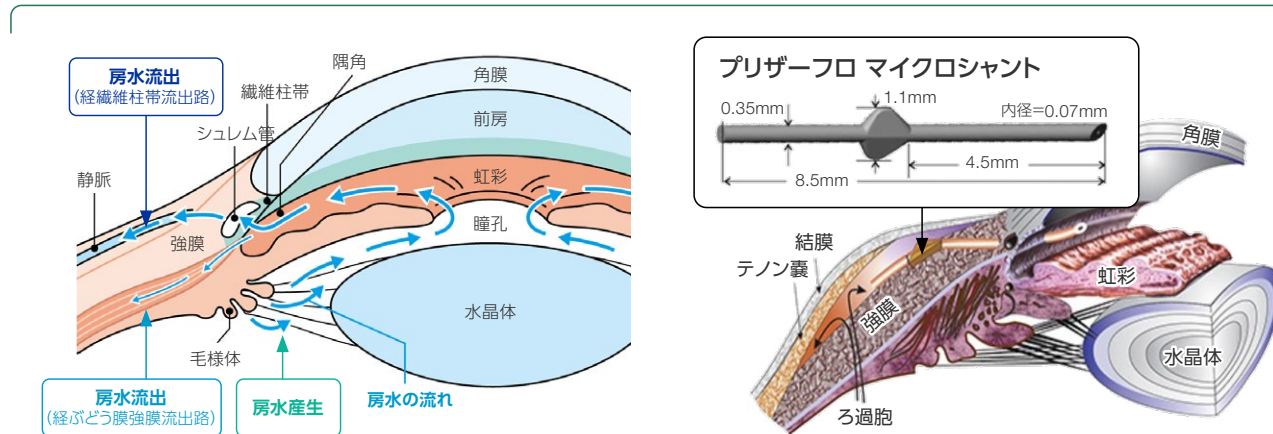
幅広い、そして革新的な製品提供によりEMEAでの緑内障市場をリードするとともに、さまざまな未充足医療ニーズに対応する製品を提供することで、患者さんへの貢献をより一層広げていきます。

SantenがEMEAで提供する代表的な治療選択肢

(2024年6月時点。国により承認や上市の状況は異なる。製品名はグローバルで主に使用しているものを記載。)

	製品名	一般名	作用機序
さまざまな作用機序の単剤	タプロス	タフルプロスト	プロスタグランジンF _{2α} 誘導体 ● ぶどう膜強膜路流出促進
	チモプトール	チモロールマレイン酸塩	β-遮断剤 ● 房水産生抑制
	トルソプト	ドルゾラミド塩酸塩	炭酸脱水酵素阻害剤 ● 房水産生抑制
異なる作用機序の配合剤	Rhopressa (Rhokiinsa)	ネタルスジルメシル酸塩	ROCK阻害剤 ● 線維柱帯路流出促進
	コンプト	ドルゾラミド塩酸塩・チモロールマレイン酸塩	炭酸脱水酵素阻害剤・β-遮断剤 ● 房水産生抑制
	タブコム	タフルプロスト・チモロールマレイン酸塩	プロスタグランジンF _{2α} 誘導体・β-遮断剤 ● ぶどう膜強膜路流出促進 ● 房水産生抑制
低侵襲緑内障手術デバイス	Rocklatan (Roclanda)	ネタルスジルメシル酸塩・ラタノプロスト	ROCK阻害剤・プロスタグランジンF _{2α} 誘導体 ● 線維柱帯路流出促進 ● ぶどう膜強膜路流出促進
	プリザーフロ マイクロシャント	—	結膜下から前房内へ刺入留置することで、前房と眼外の間に人工的な房水流出路を作製し、眼圧の下降を可能とする

・持続的な成長につながる取り組み



*1 Lancet Glob Health. 2017 Dec;5(12):e1221-e1234. *2 Lancet Glob Health. 2021 Feb;9(2):e144-e160. *3 Ophthalmology 127.12 (2020): 1642-1651. *4 Arch Ophthalmol. 2002 Jun;120(6):701-13
 *5 KOLを中心とした特定の緑内障手術医向けの販売を経て、2019年に正式発売 *6 Drugs. 2019 Jul;79(10):1031-1036. *7 J Glaucoma. 2008 Aug;17(5):350-5.

医療アクセスの向上

より多くの患者さんが適切な眼科医療を受けられるよう、新興国において、眼科医療チームの質と生産性を高める仕組みづくりに挑戦しています。

眼科領域における医療アクセスの課題

当社は、世界中の人々の「Happiness with Vision」の実現を目指しています。そのためには、社会的意義のある製品の開発とともに、それをより多くの人々に届けられる仕組みの構築が必要です。新興国の多くでは医療資源が不足しており、例えば、人口100万人当たりの眼科医数^{*1}は、日本は89.6人であることにに対し、ベトナムは16.5人、インドネシアは8.7人ととどまります。このような状況を改善するため、私たちは外部パートナーと連携して、新興国における眼科医の育成や看護師や視能訓練士などの眼科コメディカルの教育に力を入れています。

眼科コメディカルの育成を通じた眼科医療チームを育てる仕組みづくり

アジアにおいては、人口増加および高齢化に伴って眼科医療の需要が拡大する一方、眼科医が不足している地域があります。私たちは、眼科コメディカルの役割に着目し、その解決を図っています。眼科の検査機器や診療フローは専門的で多岐にわたるため、治療をスムーズに進めるうえでは、コメディカルのスキルが非常に重要です。調査の結果、適切に訓練された看護師や視能訓練士には、眼科医が行っていた業務の約3割を移譲できることが明らかになりました。業

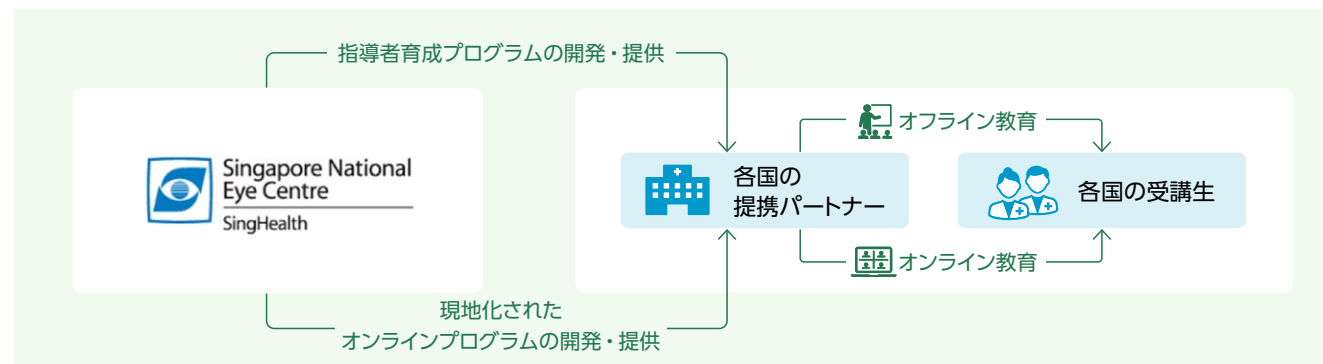
務が移管されることで、医師はより多くの患者さんのケアや、自身の専門性の研鑽に時間を充てることができ、医療チーム全体の質と生産性が高まります。

眼科コメディカルに特化した研修体系が構築されている地域は多くありません。そこで当社は、眼科医療従事者に対する教育と研究において世界をリードする存在であるシンガポール国立眼科病院 (SNEC) と戦略的パートナーシップを締結しました。このパートナーシップに基づき、SNECの眼科コメディカル育成プログラムをデジタル化し、オンライン・オフライン融合型の研修パッケージとしました。併せて、現地における指導者の育成も行い、国際認証を受けたこの教育プログラムが、東南アジア各国の眼科教育機関を通じて提供される仕組みを構築しています。

2022年に、ベトナム保健省傘下の中央病院であり、ハノイ医科大学の臨床研修施設の位置付けにあるベトナム国立眼科病院において、10名の指導者の育成が行われました。翌年にはベトナム語のパイロットプログラムが開発され、40名の受講生が参加しました。2030年末までに600名の眼科看護師を育成する予定であり、その結果として創出できるリソースは、眼科医180名分に相当すると試算しています。さらに、インドネシアにおいても、インドネシア大学の附属機関である国立チプト・マンガクスモ病院およびインドネシア臨床教育研修センターにて同様の活動を展開しており、15名の指導者を育成するとともに、インドネシア語の教育プログラムを開始しています。

• 持続的な成長につながる取り組み

眼科医療従事者への教育プログラム提供の全体像



*1 各国学会などの開示情報をもとに当社にて推定



持続可能な形で自走できる 教育プログラム構築に向けたこだわり

本パートナーシップでは、取り組みが一過的なもので終わるのではなく、最終的に持続可能なものになることを特に重視しました。現地の教育機関が自立的にプログラムを運営し、収益面を含めて自走できることが、医療エコシステム構築に必須であると考えためです。そのため、運営に必要な費用は受講料から賄うことを原則としています。受講料は、受講したコメディカルが眼科医の生産性および

病院全体の収益を改善することで回収できる、最低限の水準に設定しています。また、都市部と農村部の経済格差が大きい地域では、オンラインのプログラムも活用し、滞在費などの経済的負担が軽減できるよう工夫しています。

アジアにおいて眼科医療の質と生産性が向上することは、より多くの人の目の健康を実現するとともに、当社にとって持続可能な事業基盤を構築することにもつながります。新興国市場においても、Santenだからこそできる社会貢献とこれらを通じたさらなる事業成長を今後も追求していきます。



• 持続的な成長に
つながる取り組み

Project Member's Voice



サンテン・ファーマシューティカル・
アジア・プライベート・リミテッド
アライアンス クラスタ
ペイシェントジャーニー
ソリューションズ ヘッド
倉島 宏明

SNECとの戦略的パートナーシップにおけるプロジェクトマネジメントオフィスとして、多岐にわたる社内外のステークホルダーとともに、地域展開に向けた全体戦略策定、パートナーリング、パイロット活動の支援、正式展開に向けた事業計画の策定とその実行を推進しています。本事業の立ち上げに際して、当社がこれまで培ったプロジェクトマネジメントや事業開発の経験が大きな推進力となりました。各国の法規制をはじめ言語や商慣習の違いにより、たびたび困難な場面も生じましたが、その際には現地をよく知るアジアのメンバーからの支援がその解決に大きく貢献しました。そして、このプロジェクトを通じて各国における将来の眼科医療を担う医療従事者とかけがえのない良好な関係を構築することができました。持続的な事業成長に向けた基盤構築に向けて、引き続き情熱を持って本活動を推進していきます。



プロジェクトを支えたアジアのメンバー

多様な人材が活躍できる職場環境

価値創造を促進する組織風土を醸成するため、ウェルビーイングを高め、性別や国籍、障がいの有無などにかかわらず誰もが活躍できる職場環境や制度の整備を進めています。

働きやすい職場環境

Santenでは、2021年より、「新しい働き方(New Work Style)」として、柔軟な職場、プロセスのデジタル化、ウェルビーイングとライフスタイル、柔軟な勤務時間、地域社会への貢献など、当社の価値観に基づいた取り組みを進めてきました。今日、多くの従業員が在宅勤務も取り入れ、国内外を問わずさまざまなメンバーとオンラインで打ち合わせをしながら仕事を進めています。

また、フレックスタイムが利用できることで、子どもの送迎や在宅介護などにも対応でき、プライベートも充実させながらキャリアを積むことができるようになりました。

より柔軟な働き方実現のための 休暇制度の拡充

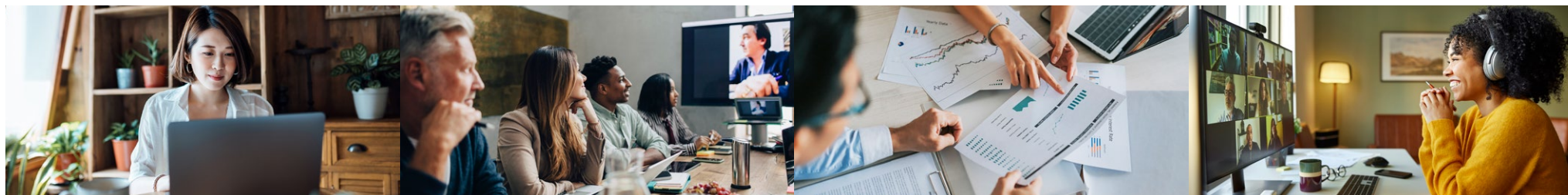
日本では、2024年度より積立有給休暇制度を拡充し、従来からの傷病休暇、家族の看護、子育て、妊婦検診、リフレッシュ休暇、ボランティア活動などの事由に加え、新たに女性の健康課題(生理・月経前症候群(PMS))、不妊治療、二次検診・がん検診・人間ドック・眼科検診、介護、自己研鑽・リスクリング(学び直し)目的などでも積立休暇を活用できるようになりました。また、生理・PMS・不妊治療・検診受診などの健康関連の事由については、「ウェルネス休暇」と総称することとし、具体的な取得理由や目的を上司や同僚に明らかにすることなく、制度を利用できます。家族看護や介護については、配偶者や子、父母のみならず、祖父母、兄弟姉妹まで対象を拡大し、子育てについても、中学生以下の子や孫の学校行事や検診などでも積立休暇を利用できます。

ダイバーシティ・エクイティ& インクルージョン(DE&I)

多様性を活かした組織は、豊かな視点やアイデア、創造性をもたらし、イノベーションとより良い意思決定を推進します。中でも、ジェンダー・ダイバーシティは重要なテーマの一つであり、グローバルの従業員を対象にDE&Iウェビナーを開催しました。日々の行動を振り返り、個性を互いに認め合いながら、個々の持つ力を最大限発揮することでイキイキ・ワクワクと働ける職場づくりを実現するきっかけとなることを期待しています。

女性活躍推進に関して、他の地域と比べて課題のある日本では、女性管理職のキャリア経験談や出産・育児関連のセミナーなども開催しました。2025年度までの女性管理職比率目標20%に対し、2023年度末時点で19.0%です。販売職も含めて女性管理職の活躍が進んできています。

• 持続的な成長に つながる取り組み



特例子会社の企業価値への貢献



株式会社クレール（以下、クレール）は、参天製薬の特例子会社です。障がい者雇用の促進により、軽度知的障がいおよび精神・発達障がいを有する社員に、生きがいと働きがいを感じる機会と場所を提供するとともに、点眼剤の製造に欠かせない無菌・無塵服のクリーニングを中心に、その他工場内の清掃・軽作業などの事業を担い、質の高い生産活動に寄与しています。

多様なメンバーの特性を活かす

クリーニング業は、入荷量が当日までわからず、業務量が日によって異なりますが、どんな時も中1~2日という納期を守る必要があります。そのため、業務量に合わせて人員を調整できるよう、工場内の清掃や製造準備など請け負う業務内容を拡充し、一人が複数の業務をこなせる体制を整え人の流動性を高めてきました。他にもメールセンター^{*1}業務など、工場のある滋賀だけでなく大阪の本社オフィスでもクレール社員が活躍しています。多様な障がい特性のある社員が適材適所で力を発揮できるように、また複数の人が業務を行うことを考慮し、できるだけ作業工程を単純化、可視化して**職域の拡大を進めています**。

一人ひとりの成長が組織の力に

製造準備作業に従事する者や、フォークリフトやビルメンテナンスの資格を取得して活躍

する社員もいます。もちろん工場の生産ラインに入るには資格も必要なので、医薬品の製造と品質管理に関する基準であるGMP^{*2}の教育を受けたうえでのことです。皆とても勉強熱心で、空き時間があれば作業工程の確認をしたり、いかに正確に速くできるかを考え、繰り返し練習したりしています。**まじめで向上心にあふれる「人」こそがクレールの強みです**。

社会に貢献できている自負が強みの源泉

自分たちの仕事が点眼剤の製造を通じて最終顧客である患者さんに貢献することを念頭に、一人ひとりが自分の役割を果たすこと、そしてさらにその役割の幅を広げられるよう、メンバーは資格取得や日々の学習に努めています。ですからクリーニングの品質が高く、他社の製造部門からの引き合いも多くあります。**クレールのメンバーは、工夫と努力を重ねながら事業と社会に貢献し、それぞれの強みを活かしていきます**。

• 持続的な成長につながる取り組み



(左)クリーニングチーム集合写真/(右上)クリーニングチームの作業風景/(右下)製造準備班の作業風景

種本工場長からのコメント

作業服のクリーニングや工場内での清掃・製品集積・材料出庫などさまざまな業務を請け負っていただいています。まじめな仕事ぶりや社員として長く勤めてくれるという安心感など、きめ細かな対応や忠誠心の高さは内製だからこそその良さであり、生産活動に欠かせない大事なパートナーとしてクレールの皆さんにはいつも感謝しています。



(左)生産本部 滋賀工場長 種本 厚志
(右)クレール代表取締役社長 浅井 美和子

*1 会社に配送されてきた郵便物や宅配便などの受け取り、仕分け、集荷、発送などの業務を一括して管理する機能 *2 Good Manufacturing Practice の略。医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理に関する基準

基本理念の浸透

全従業員が基本理念を理解・体現し、自身やチーム・組織での成功体験を共有し、広げる取り組みを継続的に行うことで企業価値向上につなげていきます。

私たちは「天機に参与する」という基本理念に基づき130年以上にわたって企業活動を続けています。当社は研究開発や生産、営業・マーケティングなど、それぞれの部門に所属する従業員が基本理念を実現するため、お互いを理解し、認め合い、協力するという行動を日々実践しています。

そして、その行動を讃えるべく、Santen Value Awardという表彰制度を2020年度に立ち上げました。この表彰制度は、基本理念のグローバルでの実践促進を目的としています。各地域・部門での優秀な取り組み事例を共有、互いに理解し、活用することで企業価値向上につなげることを目

指して設けられた社長賞です。

2023年度も、多種多様な取り組みの応募がありました。CEOを中心としたプロジェクトチームによる厳正なる選考を行った結果、Santen Value Awardとして5つのテーマが受賞しました。

まず大賞である「天機に参与する賞」は「アレジオン眼瞼クリーム0.5%の承認にいたるまで」となりました。アレルギー性結膜炎治療における患者さんのニーズを把握し、十分に理解するため、営業・マーケティング、研究開発を中心とした各部門が連携して、その成果を製品開発に反映させたプ

ロセスが評価されました。

まぶたに塗布し結膜に作用するクリーム製剤の開発であったため、多くの課題に対して試行錯誤を重ね、世界初のクリーム状アレルギー性結膜炎治療剤としての製造販売承認を取得しました。

この製品は「投与頻度の少ない薬剤や点眼薬に代わる剤形を希望する患者さんなどに新たな治療選択肢を提供し、患者さんの生活の質への貢献が期待できる」という点が大賞受賞のポイントになりました。

• 持続的な成長につながる取り組み

天機に参与する賞 受賞者の声

代表者 小山真治、春間由香、佐野裕介

本取り組みは日本事業各部門とR&D部門が、「アレジオン」や「アレジオンLX」点眼薬の開発時から密に連携を取り、長期にわたって理念実践をしてきたものです。その土台があったからこそ、社内外の折衝も含め、お互いの意思を確認・尊重し、最適解の行動を選択することができました。結果、新しい発想で本製剤の開発・上市につなげることができたことをプロジェクトチーム全員誇りに思っています。

今後、アレルギー性結膜炎に悩んでおられる1人でも多くの患者さんに使っていただきたいと考えています。



授賞式にて大賞を取ったメンバーと伊藤CEO

大賞以外の4テーマは以下になります。

「第三者デュー・ディリジェンスプログラムの構築」では企業にとって基盤となるガバナンス強化の視点から贈収賄防止／腐敗防止に関連し、会社にとって高リスクの特定の第三者に対するデュー・ディリジェンスの実施に重点を置いた仕組みを構築しました。法令遵守はもとより、事業にかかわる社内外の人たちの当社に対するコンプライアンスの理解促進につなげていきます。

また、「EMEA ラーニングフェスティバル(自発的教育機会の創出)」(▶ P.26)、「中国における包括的な人材育成プログラムの展開」の2つはエンゲージメント調査の結果からヒントを得てスタートしたものです。働きがいや満足度を向上

させるために、それぞれの地域が置かれている現状を整理し、アイデアを創出し計画的に取り組みました。具体的には、専門的な能力開発のための教育計画(例:PCスキル向上ツールの使い方、プレゼンスキル向上研修など)の展開を行いました。また営業部門の人材発掘/育成を実践することでリーダーシップ・スタイルを強化し、多様な価値観の相互理解の浸透を推進したことで、人的資本経営の基盤構築に貢献しています。

「能登半島地震からの復旧に向けた取り組み」(▶ P.65)においては、現地で働く従業員も被災した中で、安定供給の使命を果たすという強い思いを支えに生産部門中心に復旧に尽力しました。

現場関係者が冷静かつ正確に被害状況を把握・報告を

行い、復旧計画を早期に立案し実行したことにより、元日の地震発生から、従業員の安全を最優先に被災状況の調査と安定供給のための体制を構築してきました。その結果、3月末までに1ラインを残して大部分の生産ラインの稼働を再開することができました。

このような取り組みを通じて、**従業員が基本理念を深く理解し、生活者・患者さんへの貢献を日々の業務から意識したうえで、活動プロセスや結果を従業員全員で共有することを推進していきます。**

今後も基本理念に基づき、グローバル全体でのシナジーを高める仕組みを継続して創り上げていきたいと考えています。

• 持続的な成長につながる取り組み



全社で挑むDX（デジタルトランスフォーメーション）

「Happiness with Vision」の実現のためには、中長期的な企業価値向上が不可欠です。デジタルの観点からそれらを加速するために、デジタル人材育成を含む多面的な施策を戦略的に展開し、DXによる生産性向上に取り組んでいます。

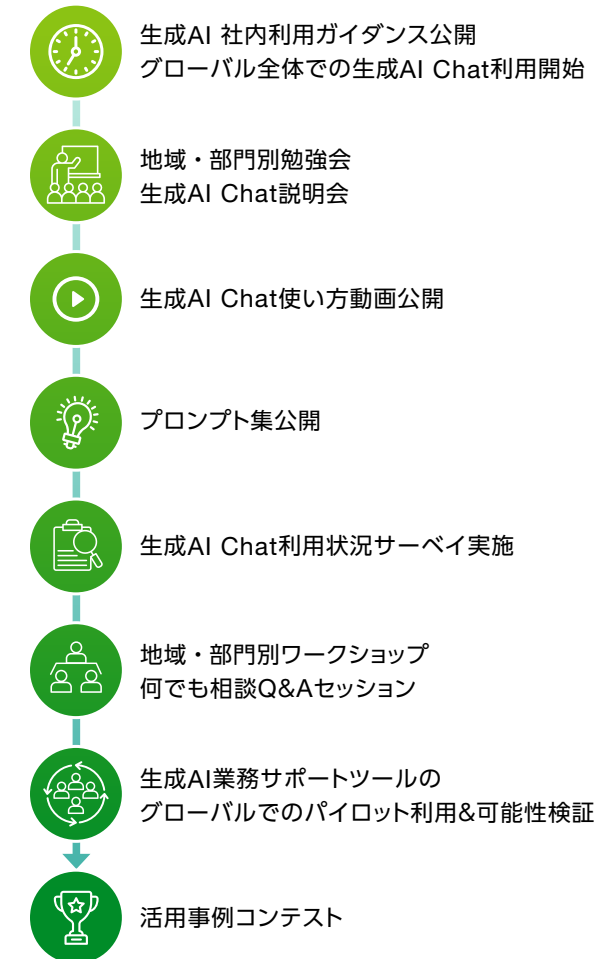
2023年度には、生成AIの導入を開始しました。現在、一部を除く全地域において生成AIチャットソリューションを利用しており、要約作成や資料翻訳、文章校正などの日常業務にかかる工数の削減につながっています。また、アイデアの壁打ちや文書の素案作成、各種情報収集などにも用いることで、迅速なアウトプットの創出にも貢献しています。今後、生成AIは個別化治療プロセスの構築、販売戦略の設計や臨床試験の最適化などを可能とし、社会的意義のある製品の市場浸透に向けたアプローチに画期的な変化をもたらすと考えます。その実現を目指して、多くの社員がさらなる応用にも意欲的に取り組んでいます。全社員が生成AIを当然のものとして業務に組み込んでいくことが、当社のDXを飛躍的に進展させていくでしょう。

また、RPA^{*1}の推進にも力を入れ、教育やワークショップをグローバルで実施しました。業務部門とデジタル&IT部

門が協働して、RPAツールを用いた定型業務の自動化に取り組むことで、すでに80以上のプログラムが稼働しており、ヒューマンエラーの発生抑制や人的資源の効率的利用を実現しています。さらなる活用に向けて、活用事例やノウハウなどを一元的に集約しているほか、利用にあたっての社員からの相談や依頼に対して、デジタル&IT部門が適切に支援できる体制を整えています。

生成AIやRPAをはじめとした新たなデジタルツールを最大限活用し、新たな価値創造につなげていくためには、それを使いこなす一人ひとりのさらなる能力強化が不可欠です。ITの活用に興味を持つメンバーのモチベーションを引き出し、教育機会とその交流の場を設けることによって、知識やスキルが部門やチームに自立的に伝達される仕組みを構築していきます。そして、デジタル&IT部門だけではなく、全社でDXを加速していくため、市民開発^{*2}を推進していきます。個々の社員が自ら実行者となることで、アイデアや潜在ニーズから、デジタルを活用した新たな施策を迅速に生み出していくことを目指します。

Santenにおける生成AI社内活用促進の取り組み



• 持続的な成長に
つながる取り組み

*1 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション): 定型な業務プロセスを、ソフトウェアロボットを用いて自動化させる仕組み

*2 市民開発: プログラミングやソフトウェア開発の専門知識がない非技術者が、ツールを用いて、自ら簡易的な業務アプリや自動化を実装すること

活用事例



営業戦略の具体化や実行部門への展開にあたり、どのようなストーリーラインを用いて説明すると効果的であるか、生成AIからヒントを得ています。自分だけでは気づかない可能性のある視点に気づいたり、論点整理ができ、思考に変化を与えてくれるものになっています。今後スタッフ部門だけでなく営業現場での活用も発展し、Santenの強みである営業力のさらなる強化につながっていくことを期待しています。

日本事業統括 眼科事業部 営業統括部
営業企画推進グループ 営業戦略企画チーム

亀井 海帆



日本国内においては、法律や労使協定により労働時間や時間外労働の上限が決められており、それらの適正な管理や長時間労働の未然防止が企業の当然の責務とされています。私たちの部門では、これまで手動で行っていた、勤務管理システムからのデータ抽出、上限時間超過の可能性がある社員の検出、上司・本人への通知などを、RPAを用いて自動化しました。人的ミスの防止や適切なタイミングでの通知によってコンプライアンスリスクを低減するとともに、年間276時間の業務効率化に成功しています。今後も、人的リソースを最大限活用できるよう、デジタル技術の活用機会を探索していきます。

人事 日本リージョン
労政部ヘッド

伊藤 創士

• 持続的な成長につながる取り組み



CMC^{*1}は、非臨床段階から販売後まで幅広い範囲にかかわるため、文献情報から海外薬事規制に至るまで、多岐にわたる情報収集が求められます。生成AIの利用により、従前の約半分の時間で、要約と引用元をまとめて入手できるようになりました。空いた時間を実験作業に充てられるほか、専門性が異なる分野についても気軽に調べやすくなったことで、知的好奇心を広げることも役立っています。

製品開発本部
製品研究統括部 製剤開発グループ

梅崎 慎也



アジアコマースシャル
オペレーションチーム
上段左：チー・ワイ・ヨウ
上段右：ハン・テウオン
下段左：ミシェル・タン
下段右：眞鍋 沙弥子

私たちは、データベースに蓄積した情報から、顧客エンゲージメントの最適化に活用できるレポートが自動で作成されるようにしました。データ出力、レポート生成、メール送信のプロセスが自動で実行されるよう、顧客情報管理システムとRPAを組み合わせています。これにより、システム改修のための追加コストの2万ドルを抑制できたとともに、1,152時間/年の労働時間の削減が見込めるようになりました。引き続き、デジタルプラットフォームを活用し、顧客体験の向上に取り組めます。

サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド
アジアCFUファンクション アジアコマースシャルオペレーション
リージョナルシニアコマースシャル エグゼキューションマネージャー

チー・ワイ・ヨウ

*1 CMC (Chemistry, Manufacturing and Control): 適正な品質の医薬品を恒常的に供給できるよう、製品・製造工程・品質評価法を開発する機能

地球環境保全

脱炭素社会と循環型社会の実現および生物多様性の保全に向けて統合的に取り組み、持続可能な事業成長の基盤を強化するとともに、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

価値創造の基盤構築

Santen の基本理念「天機に参与する」は「自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献する」ということを意味しています。「自然の神秘」はライフサイエンスの原点であるとともに私たちの使命の出発点です。それを育む豊かな生態系を維持することは重要な責務であり、生物多様性保全も含めた統合的な活動を推進しています。

製品製造から供給までのバリューチェーンにおいては、温室効果ガスの排出をはじめとした、環境への負の影響が避けられません。持続可能な価値創造基盤を構築するためには、そのような負荷を可能な限り軽減していくことが重要です。具体的な目標として環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を定め、取り組みを強化しています。

特に気候変動については、リスク・機会の両面より、重要な経営課題であると捉えています。2022年6月に賛同を表明した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」

の提言に基づき、気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、関連するリスクと機会を特定してシナリオ分析を行っています。主要な移行リスクである低炭素エネルギーへの移行の加速は、投資や費用の増加という財務リスクが伴うものの、資源の効率的利用に向けてプロセス自体を見直していく、カイゼンとイノベーションの源泉でもあります。すでにカーボンニュートラル工場の実現に向けた施策について、組織横断的なタスクフォースにおいて、提案と検討を進めています。

また、点眼容器などに使用されるプラスチック使用の規制化や製品製造に欠かせない水資源の確保も、事業継続にとって重要な要素であると認識しています。プラスチック材料のリサイクルや削減、バイオマスプラスチックへの置き換え、水資源の効率的利用などを推進してそのリスクを軽減するとともに、循環型社会の実現に寄与していきます。



- 持続的な成長につながる取り組み



脱炭素社会の実現に向けて

2050年の温室効果ガス排出ネットゼロ実現のマイルストーンとして設定した2030年度の温室効果ガス排出削減目標は、科学的根拠に基づいた排出削減目標として、SBTi^{*1}の承認を取得しています。目標達成に向けて、日本国内の工場および研究所においては、購入電力のすべてを再生可能エネルギー由来のものに切り替えており、2023年度のCO₂排出量(スコープ1・2合計)は、基準年度(2019年度)に比べて36%減となりました。

2023年10月には、蘇州工場(中国)で太陽光発電を開始しました。1,784枚の太陽光パネルから、年間約100万

kWhの電力を確保することで、工場全体で使用している電力の約1割を、グリーン電力でまかなうことができます。これにより、年間約700トンのCO₂の排出を削減できる見込みです。また、日本国内においては、エネルギー利用率として原単位の年1%改善を目標としており、費用対効果を見極めながら、生産現場を中心として最新技術を活用したより効率の良い設備への更新を進めています。

今後も、CO₂排出量とエネルギー使用量の削減、およびエネルギー転換に向けたアクションプランの検討を進め、気候変動の緩和と脱炭素社会の実現に取り組んでいきます。

Comment from a Project Member



参天製薬(中国)有限公司 EHSマネジメントディレクター
蘇州工場 太陽光発電導入プロジェクト プロジェクトリーダー
シャオロン・ビー (写真右端)

蘇州工場では、CO₂排出量の削減や低炭素資源・エネルギーの活用などを通じた気候変動緩和への貢献と、働きやすい職場環境の構築に努めています。太陽光発電の導入にあたっては、高所作業や火器使用、掘削などの高リスク作業も伴いました。建設作業員の意識と行動をSantenの安全管理基準に照らし合わせてリスク特定と効果的なコントロールを実施することで、この大規模工事を完了できました。今後も、持続可能な生産活動を実現していきます。

• 持続的な成長につながる取り組み



蘇州工場に設置されたソーラーパネル



蘇州工場太陽光導入プロジェクトチーム

*1 SBTi: 科学に基づく目標設定イニシアチブ

循環型社会の実現に向けて

環境負荷低減の2030年度目標として、取水量生産原単位 $12.4\text{m}^3/\text{万本}$ 以下、廃棄物リサイクル率(非埋立処理率)98%以上、包装材・梱包材のプラスチック材料の15%削減(2019年度比)などを定めています。水資源を再利用する装置の導入やリサイクルの徹底を通じて、2023年度の取水量生産原単位は $12.9\text{m}^3/\text{万本}$ 、リサイクル率は99.6%となりました。

持続可能な製品供給基盤の確立のためには、生産能力の強化と並行して環境負荷低減に向けた機能を高めていくことが重要です。当社の廃棄物の80%以上は生産拠点において発生していることから、2022年の滋賀プロダクトサプライセンターの新棟竣工においては、同時に新たなリサイクル棟も増築し、廃棄物マネジメント活動を中心としてリサイクルと排出削減に取り組んでいます。例えば、廃プラスチック類については、その主な発生源である点眼容器の製造プロセスを分析し、医薬品成分の付着状態や着色の有無、形

状などによって細かく分類しています。そのうえで、回収業者さまのご協力のもと、最適な処理方法を設定することで、その全量のリサイクルを実施しています。加えて、分別工程や輸送方法の効率化を進めることで、一部を有価物として取り扱うことが可能となり、原価低減にも貢献しています。さらに、排出量の多い廃アルカリなどについても、削減に向けた施策について検討を開始しています。



滋賀プロダクトサプライセンター リサイクル棟

また、製品使用過程における施策として、2024年度より、点眼剤へのプラスチック製投薬袋の添付を、遮光や水分蒸散防止などが点眼剤の品質保持のために必須となる場合に限ることとしました。一般社団法人 日本眼科用剤協会の提言に賛同し、業界全体として取り組むことで、日本国内において、点眼剤の処方に伴い使用されている使い捨てプラスチック袋の多くが削減できる見込みです。



処分のため粉碎された点眼ボトル

• 持続的な成長に
つながる取り組み

生物多様性保全に向けて

健全な自然環境と生物多様性の保全に向けて、2024年7月に生物多様性方針を策定しました。自然環境の保全に配慮した事業活動に加えて遺伝資源を含む生物資源の利用についても定め、製薬企業として、環境と調和した事業成長を目指しています。

Santenグループ生物多様性方針

Santenグループは「天機に参与する」という基本理念の精神に基づき、持続可能な地球環境に貢献する。点眼薬にとって最も重要な「水」をはじめ、生態系から得られる恵みの基盤となる生物多様性の重要性を認識し、ネイチャー・ポジティブ実現に寄与するよう、以下の活動を推進する。

統一的取り組み	全ての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、生物多様性の保全、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成を統一的に捉えて取り組む。
影響評価	サプライチェーンを含む事業活動による生物多様性に及ぼす影響について把握する。
事業活動と保全	水域・大気・土壌の汚染防止や森林非破壊など生態系に配慮した事業活動を行い、生物多様性の観点から重要度の高い当社事業関連地域においては、影響の回避と継続的な軽減に取り組む。
生態系サービス利用	事業活動における生態系サービスの利用にあたり、持続可能な調達と利用を図る。
遺伝資源の利用と管理	医薬品を世界で開発し供給する企業として、遺伝資源を含む生物資源は、国際的なルールや原産国のルールにもとづく適正な利用と管理を行う。
コミュニケーション・パートナーシップ	国内外のNGO、教育・研究機関、地方自治体、サプライチェーン等とのコミュニケーションを促進し、生物多様性保全に向けて連携・協働に努める。
教育	従業員に対する教育および啓発活動を実施し、生物多様性保全への意識の向上を図る。

事業の持続可能性を高めるためには、ステークホルダーとの対話を通じて外部からの期待や要請を理解し、活動に反映させていくことが重要です。生物多様性の保全については、2024年3月に公益財団法人 地球環境戦略研究機関 国際生態学センター 主幹研究員である目黒伸一氏をお招きして、生産部門ならびにサステナビリティ部門のシニアマネジメント層との対話を行いました。まず、点眼薬の命である水資源の確保と生物多様性保全のかかわりについて解説いただき、どのような施策から着手すべきかについて意見交換を行いました。さらに、生態系の機能低下による自然災害の激甚化について

共有いただき、環境保全は命を守るという点において製薬会社の使命と合致していることから、積極的な取り組みが期待されているとのコメントをいただきました。

また、対話に引き続き、従業員に対する教育および啓発活動として、目黒氏による講義「生物多様性と本物の自然」を実施しました。生態系の基盤となる植生の減少・劣化によって森林がダメージを受けていること、それが豊かな水資源の確保に影響する可能性があること、さらにその回復に向けた施策についてご説明いただき、自然システムを学んだうえで身近な観点から活動を開始していくことを確認しました。



対話の様子

• 持続的な成長につながる取り組み

ステークホルダーエンゲージメント

当社はステークホルダーの皆さまとの共有価値の創造に向け、相互コミュニケーションと信頼関係の構築に努めています。



株主・投資家

機関投資家、また証券アナリストの皆さまを対象に、決算説明会および個別の面談などを実施しています。国内外での対面による対話に加え、ウェブ会議システムも積極的に活用し、コミュニケーション機会の充実に努めています(▶ P.67)。2024年3月には、海外事業説明会を行い、今後の成長の柱である、コマーシャル・エクセレンス追求に向けた取り組みと海外地域事業の成長戦略について開示しました。加えて、取締役会での株主との対話などの、エンゲージメント活動についても継続的に取り組んでいます。



サプライヤー

医薬品の安定供給を維持し、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、サプライヤーとの対話に努めています。対象となるお取引先さまに「サプライヤー評価」へ定期的に回答いただくとともに、「Santenグループ サステナブル調達方針・ガイドライン」をともに遵守できるよう働きかけています。また、人権尊重に関する事項についても確認を進めており、2024年8月には「現代奴隷に関する声明」を開示しました。



従業員

従業員と経営との対話を目的として、タウンホールミーティングを日本、EMEA、アジア、中国および米州の各拠点で開催しました。さらに、日本事業においては、事業環境や戦略についてより詳細な意見交換を行うため、事業部長や統括部長によるキャラバンを実施しました。また、経営協議会を経営と国内従業員組合との定期的な対話の場とし、キャリア自律支援や組織風土構築についても討議することで、組織力強化に向けて双方からの課題解決に取り組んでいます。加えて、グローバル従業員エンゲージメント調査を実施し(▶ P.25)、組織改革につなげています。



日本でのタウンホールミーティングの様子



共生社会実現に向けたパートナー

視覚障がいの世界を体験することにより、見ることの大切さやインクルージョンの重要性を学ぶ小学生向けプログラム「目を大切に!ブラインドチャレンジ」を、特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクールと協働開発し実施しています。全国の自治体・学校・放課後団体を通じて継続的に開催するとともに、当社従業員とその家族を対象としたファミリーイベントも実施しており、企業理念浸透やエンゲージメント向上の機会としても活用しています。



「目を大切に!ブラインドチャレンジ」を従業員親子対象で実施したファミリーイベントの様子

• 持続的な成長に
つながる取り組み